

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストア販売が順調となっているほか、ドラッグストア販売が前年を上回っているなど、緩やかに回復している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、着実に改善しており、人手不足感が広がっている。観光は、拡大に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が広がっている	着実に改善しており、人手不足感が広がっている	→

設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	元年度は前年度を上回る見込み	→
観光	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	拡大に向けたテンポが緩やかになっている	→
企業収益	元年度は増益見込み	元年度は増益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超に転じる	↘
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
公共事業	前年を大幅に上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果等もあって、景気は回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

スーパー販売は、水産物の不漁の影響などにより、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、総菜や麺類などの売上が増加していることから、順調となっている。乗用車販売は、一部で新型車効果がみられるものの、全体として低調な動きとなっていることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、飲食料品が好調に推移しているほか、マスクなどの予防商品の売上也順調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は、9月の売上増の反動や冬物衣料の不振などにより前年を下回っているものの、11月以降は持ち直しつつある。家電販売は、高価格帯の大型家電の動きが弱く、前年を下回っているものの、足下ではパソコンの買替需要がみられ、持ち直しつつある。ホームセンター販売は、少雪により季節商品の動きが鈍かったことなどから、前年を下回っている。このように、個人消費は全体として、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 11月は野菜の相場が戻ってきたものの、購入数量の増加はみられなかった。また、みかんの売れ行きも振るわなかったほか、サケの不漁と、それにより筋子も不振であった。(スーパー)
- 10月は前年のたばこ税率引上げによる落ち込みからの反動が顕著であったほか、たばこあわせて飲食料品などを買求める消費者の姿がみられた。(コンビニエンスストア)
- 新型車効果による受注の増加がみられる一方で、既存車種の受注が落ち込んでいる。(乗用車販売店)
- インフルエンザの流行が例年よりも早かったこともあり、マスクなどの予防関連グッズの売れ行きが好調である。(ドラッグストア)
- 買替需要がなくなってきたことから、コートの苦戦が続いている。11月は10月と比較すると徐々に回復傾向にあるほか、食料品催事が好評であり、来店客数の伸びに寄与した。(百貨店)
- 駆け込みの動きが特に大きかったテレビ、冷蔵庫、洗濯機といった高単価商品は、売上の回復に時間を要しているものの、全体としては想定よりも反動減が小さかった。(家電量販店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、「一般機械」などが増加しているものの、「食料品」では不漁により水産加工品の生産が弱い動きとなっているほか、「金属製品」などが減少していることから、全体では弱含んでいる。

- 農業が好調なことから農家の購買意欲が向上しており、営農の大規模化や生産性向上を目的とした農業用機械の受注が堅調。(一般機械)
- サンマの漁獲量が前年を下回り加工品の生産量が減少したほか、秋サケについても不漁のため輸入品で代替生産している。(食料品)
- メガソーラー向けの大口受注への対応が終了したことから、太陽光関連の生産は減少している。(金属製品)

■ 雇用情勢 「着実に改善しており、人手不足感が広がっている」

有効求人倍率は、平成22年2月以降118か月連続して前年を上回って推移している。なお、完全失業率は前年を下回っている。

- ジャガイモを加工する食品製造業者や、事業拡大を計画する小売業者から大口求人があったことから、引き続き求人数は増加し慢性的な人手不足の状況が続いている。(公的機関)
- 企業の人手不足感の強まりから、雇用期間満了後に再雇用される労働者が増えていることが、求職者減少の一因となっている。(公的機関)
- ホタテ加工場では作業員の人手不足が課題となっていることから、特定技能の中国人及びベトナム人研修生を採用し対応している。(食品製造業)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10~12月期

- 製造業では、「木材・木製品」などで前年度を下回っているものの、「輸送用機械器具」、「食料品」などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などで前年度を下回っているものの、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。

- 老朽化している設備の補修など、生産設備の更新を行う。(輸送用機械器具)
- 新しく機材を購入するほか、事務所の移転費用を計上している。(運輸業、郵便業)

■ **観光** 「拡大に向けたテンポが緩やかになっている」

- 観光は、来道客数は前年を上回っているものの、外国人観光客は前年を下回っていることから、拡大に向けたテンポが緩やかになっている。
- 来道客数は、北海道胆振東部地震の影響からの反動増がみられたほか、人気アーティストのコンサートなどが道外からの集客に貢献し、前年を上回っている。
- 外国人観光客は、韓国からの観光客を中心に前年を下回っている。

- 今年は道外からの国内客が好調。地震による反動増に加え、当地を舞台にしたドラマの効果などから前年に比べ増加している。(観光施設)
- 韓国との通商問題により、韓国観光客が減っている。韓国観光客は宿泊者全体の3分の1を占めていた時期もあったため、収益にも大きな影響を与えている。(宿泊業)
- 地域文化をもとにした集客イベントの開催により、閑散期の観光メニューの充実を図ったことで、宿泊者数が増加した。消費税率引上げによる観光需要へのマイナス影響は感じていない。(宿泊業)

■ **企業収益** 「元年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10~12月期

- 製造業では、「電気機械器具」などで減益となっているものの、「輸送用機械器具」、「窯業・土石製品」などで増益となっており、全体では増益となっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などで増益となっているものの、「学術研究、専門・技術サービス業」、「その他のサービス業」などで減益となっており、全体では減益となっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超に転じる」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10~12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では前四半期(元年7~9月期)に比べ、「下降」超に転じている。なお、先行きは、「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

- 住宅建設は、持家では増加しているものの、貸家、分譲住宅では減少していることから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 持家は、郊外の宅地造成地区での受注が好調なこともあり、前年並みに推移している。(建設業)
- アパートの過剰供給、金融機関の審査厳格化、地価・建設資材費・労務費の上昇による利益率の低下等、貸家建設を取り巻く状況は一段と厳しくなっている。(専門調査機関)
- 分譲マンションは需要があるものの、土地不足による地価高騰などを背景に販売価格の高止まりが続いていることから、売れ行きは低調に推移している。(建設業)

■ **公共事業** 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第3四半期は、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、北海道が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」